

令和3年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理環境部

目 次

I	令和3年度危機管理環境部主要施策の成果の概要	-----	1
II	主要事業の内容及び成果	-----	5
III	歳入歳出決算額	-----	11
1	一般会計決算額		
(1)	歳入決算額	-----	11
(2)	歳出決算額	-----	12
2	特別会計決算額		
(1)	歳入決算額	-----	13
(2)	歳出決算額	-----	13

I 令和3年度危機管理環境部主要施策の成果の概要

1 危機管理体制強化の推進（危機管理政策課）

あらゆる危機事象発生時において「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加えて、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用した各種災害・危機事象に係る情報提供を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症については、「感染拡大防止」と「社会経済活動回復」の両立を図るため、帰省者等に対する事前PCR検査や「コロナ対策三ツ星飲食店」の従業員等を対象にした抗原検査など、感染拡大の未然防止を図るとともに、関係機関と連携を密にし、感染防止対策徹底に向けた啓発や県内事業者への支援などを行った。

2 県土強靱化の推進（とくしまゼロ作戦課）

「徳島県国土強靱化地域計画」に基づき、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策事業について重点的に支援を行った。

3 迅速かつ円滑な復旧・復興（とくしまゼロ作戦課）

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組みを推進した。

4 災害対応力の強化（とくしまゼロ作戦課）

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策にも配慮しつつ、官民が連携した各種訓練を実施するとともに、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進した。

また、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の活用に加え、マリンピア沖洲「旧印刷センター」を「広域物資輸送拠点」として改修することにより、災害対応力の強化を推進した。

5 良好な避難所環境の確保（とくしまゼロ作戦課）

避難所環境の向上を図るため、避難所の機能強化や、避難所の設置・運営に国際基準（スフィア・スタンダード）を取り入れた取組みを推進した。

6 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化（消防保安課）

県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、安全かつ効果的な運用を推進した。

7 消防団の充実強化（消防保安課）

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、消防団員の確保策として学生や女性、消防団OB等の多様な人材が活躍できる取組みや、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進した。

8 救急搬送体制の強化（消防保安課）

新型コロナウイルス感染症等の感染拡大により、感染防止資器材が不足した場合においても、救急搬送業務を継続するため、資器材を備蓄し、消防機関に迅速に提供できる体制を構築した。

9 地域防災力の強化（防災人材育成センター）

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施した。

また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成した。

さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。

10 総合的な環境施策の推進（グリーン社会推進課）

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「環境首都とくしま」として、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総活躍での脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行った。

11 気候変動対策の推進（グリーン社会推進課）

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減と吸収源対策による「緩和策」と、強靱化を図り気候危機を迎え撃つ「適応策」を両輪とした「すだちくん未来の地球条例」に基づく気候変動対策を実施した。

また、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づく「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「水素グリッド構想」に基づく水素モビリティ導入拡大をはじめ「地方発の水素社会」実現に向けた取組みを推進した。

12 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進（環境指導課）

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を推進した。

さらに、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環の取組みを促進した。

1 3 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進（環境管理課）

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組みの強化に努めた。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。

1 4 環境影響評価の推進（環境管理課）

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導により、生活環境や自然環境の保全に努めた。

1 5 調査研究の充実（保健製薬環境センター）

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与した。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。

1 6 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着（消費者政策課）

高度で専門的な消費生活相談に対応するため、県下全域の相談員のレベルアップや核となる県消費者情報センターのリニューアルによる機能強化、市町村消費生活センターとの連携支援体制の充実を推進した。

また、「若年者向け消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信した。

1 7 国際連携ネットワークの推進と世界展開（消費者政策課）

令和2年7月に開設された「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、徳島版「国際連携ネットワーク」等を活用した国際交流や情報発信に取り組むとともに、国際消費者フォーラムを開催するなど、本県の消費者政策のグローバル化に向け、国際的な視点を踏まえた持続可能な消費者行政・消費者教育を徳島から展開した。

1 8 安全安心な県民生活の推進（消費者政策課）

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施した。

また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現に向けて、「犯罪の防止に関する活動」、「犯罪被害者等に対する支援」、「再犯の防止等に関する施策」を推進した。

1 9 食の安全安心の実現（安全衛生課）

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導及びH A C C Pに沿った衛生管理の実施状況の確認及び自主的な衛生管理の向上を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。

食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施し、相談窓口や講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。

2 0 安全安心な生活環境の実現（安全衛生課）

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組みへの助言・指導を行った。

2 1 動物由来感染症対策の推進（安全衛生課）

人と動物の健康と環境の健全な状態を一体的に守り、感染症を予防する「One Health（ワンヘルス）」の実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」の構築に向けた取組みを行った。

2 2 食肉・食鳥肉の安全安心の確保（食肉衛生検査所）

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌）汚染調査や残留動物性医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。

また、H A C C Pが完全義務化されたことから、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、「徳島県H A C C P認証制度」の普及・浸透を通じ、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を推進した。

2 3 動物愛護及び適正管理の推進（動物愛護管理センター）

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進を通じた愛護意識の定着に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

項目	事業名	事業内容及び成果
危機管理体制強化の推進	危機管理調整費	<p>危機事象発生時において、緊急に必要となる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、「感染拡大防止」と「社会経済活動回復」の両立に向けた各種事業を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(5,861,548千円)</p>
	国民保護訓練費	<p>令和4年1月に実施予定であった「国民保護共同訓練」は、香川県への「まん延防止等重点措置」の適用に伴い、自衛隊の訓練参加が不可能となったため、令和4年度に延期となったが、訓練準備を通して、関係機関との調整会議や住民説明会、実動・図上ブレ訓練などを行い、国民保護に関する連携強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(6,463千円)</p>
	「新しい生活様式」実装推進事業～飲食店応援事業～	<p>飲食店での感染防止対策の徹底を図り、県内における「感染拡大防止」と「社会経済活動回復」の両立を持続的に可能とするため、感染拡大防止に積極的に取り組んでいる飲食店に対して応援金を支給した。</p> <p style="text-align: right;">(945,000千円)</p>
	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県が行った飲食店に対する営業時間短縮要請に協力いただいた店舗へ協力金の支給を行った。</p> <p>＜営業時間短縮要請の実施期間＞</p> <p>第1期：令和3年4月16日から5月5日</p> <p>第2期：令和3年5月6日から5月11日</p> <p>第3期：令和3年5月12日から5月31日</p> <p>第4期：令和3年8月27日から9月12日</p> <p>第5期：令和3年9月13日から9月30日</p> <p style="text-align: right;">(6,808,602千円)</p>
	飲食店等PCR検査推進事業	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県外からのウイルス持込みを防ぐため、県外からの帰省者や県外への帰省後に帰県する県外出身大学生等を対象に事前PCR検査を実施した。</p> <p>また、飲食の場における感染拡大を防ぐため、飲食店従業員等を対象にPCR検査や抗原検査を実施（協力飲食店は「コロナ対策三ツ星店」として公表）した。</p> <p style="text-align: right;">(186,570千円)</p>

項目	事業名	事業内容及び成果
県土強靱化の推進	複合災害を迎え撃つ「とくしまゼロ作戦」推進事業	「とくしまゼロ作戦」を推進するため、ハザードマップ等の作成や避難路・避難所の防災機能の向上等を行う市町村を支援した。 (78,141千円)
迅速かつ円滑な復旧・復興	事前復興推進事業	事前復興の更なる浸透を図るため、地域住民によるワークショップを開催し、地域コミュニティの維持や合意形成手法を確立した。 (12,628千円)
災害対応力の強化	防災訓練等実施事業費	本県において、徳島県総合防災訓練を実施し、徳島県内の防災関係機関相互の連携を深めるとともに、迅速・的確に対応できる体制の確立等を図った。 (4,886千円)
	災害マネジメント力向上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施するとともに、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進した。 (1,773千円)
	南部防災館管理運営事業	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (12,728千円)
	西部防災館管理運営事業	防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (29,258千円)
	徳島東部防災拠点施設等改修事業	災害時には広域物資輸送拠点、平時には県民が利用できるリバーシブルな施設とするため、マリンプピア沖洲「旧印刷センター」の改修に着手した。 (74,066千円)
良好な避難所環境の確保	戦略的災害医療プロジェクト推進事業	災害医療を担う人材の育成や、災害時における避難所の設置・運営に国際基準を導入するための研修の開催など、医療や防災関係者のほか、企業や地域を巻き込んだ取組みを推進した。 (3,390千円)
消防防災ヘリコプターの一の運航体制の強化	航空消防防災体制運営費	消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、必要な体制、設備等を整備するとともに、安全かつ的確な運航管理を実施した。 (286,337千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
消防団の充実強化	地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防団員の確保と消防団活動の活性化を図るため、学生や女性、消防団OB等、多様な人材が活躍できる取組みや事業所への積極的な働きかけを行うなど、地域防災力の強化に向けた各種事業を推進した。 (3,484千円)
救急搬送体制の強化	救急搬送体制安心支援事業	救急隊員の感染防止に必要な資器材を備蓄し、調達が困難となった消防機関に迅速に提供できる体制を構築した。 (2,506千円)
地域防災力の強化	防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (25,028千円)
	防災生涯学習推進事業	防災生涯学習を推進するため、地域と学校の連携による防災教育や各種事業を実施した。 (1,608千円)
総合的な環境施策の推進	気候危機を迎え撃つ！県民運動推進事業	県民総活躍による気候変動対策を推進するため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。 (6,825千円)
	自然公園等施設整備事業	自然との調和を推進し、優れた自然を有する地域において、安全で快適な利用環境の確保や自然環境の保護を図るため、必要な工事、調査を実施した。 (59,026千円)
	コウノトリ保護事業	生物多様性のシンボルである「コウノトリ」の負傷リスクに対応するため、治療や一時保護先の確保を目的とした体制の確立に向けた検討を行った。 (103千円)
気候変動対策の推進	「緩和」×「適応」で挑む気候変動対策推進事業	県民・事業者のライフ・ビジネススタイルの転換を促進するアプローチを行い、「経済と環境の好循環」による「脱炭素社会」の実現を図った。 (1,500千円)
	ゼロカーボンシティ推進事業補助金	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、自然エネルギー発電設備や脱炭素型設備の導入を促進するため、ZEHの新築等に対する支援を行った。 (21,436千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
気候変動対策の推進	水素エネルギー「新時代」展開加速事業	<p>県内企業向けに水素や自然エネルギーを活用した新たな事業展開の促進を図るビジネスセミナーを開催するとともに、県内における副生水素を活用した全国初となる製造・供給一体型水素ステーションの稼働開始や中四国初の燃料電池バスの路線運行（鳴門線）開始を契機とした、「水素立県・元年」記念講演会やバス試乗会など、県内外に広く普及啓発を実施した。</p> <p>(15,407千円)</p>
廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進	一般廃棄物処理施設整備指導事業	<p>一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。</p> <p>(1,000千円)</p>
	産業廃棄物適正処理監視・指導事業	<p>産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。</p> <p>(9,500千円)</p>
	廃棄物処理計画推進事業	<p>循環型社会の形成を目指し、「第五期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再利用・再生利用及び適正処理を図るとともに、平成30年度に県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組みを実施した。</p> <p>また、令和4年3月には「徳島県災害廃棄物処理計画」を改定した。</p> <p>(4,122千円)</p>
大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進	大気汚染対策事業	<p>大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、大気汚染状況の常時監視等を実施した。</p> <p>(16,573千円)</p>
	守り育てる「とくしまのSATOUMI」推進事業	<p>水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海「里海」づくりを推進するため、水質の測定体制の整備や地域活動の核となる「里海」創生リーダーの人材育成、活動の支援及び里海情報拠点の充実を図った。</p> <p>(1,985千円)</p>
	水質汚濁防止対策推進事業	<p>公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。</p> <p>(31,869千円)</p>

項目	事業名	事業内容及び成果
大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進	土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。 (777千円)
環境影響評価の推進	環境影響評価審査事業	大規模な開発事業による重大な環境影響を防止するため、事業者自らが行う環境影響評価(環境アセスメント)について、環境保全の立場から審査を行った。 (463千円)
調査研究の充実	調査研究事業	県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,549千円)
新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着	消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業	複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう、相談員のレベルアップを図るとともに、市町村消費生活センターの機能強化に向け、更なる連携・支援の充実を図った。 (120,703千円)
	新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト	「誰一人取り残さない」消費者市民社会を形成するとともに、消費者の安全・安心を守るプロジェクトを展開することにより、持続可能で豊かな消費社会につながる消費者行政・消費者教育を推進した。 (35,253千円)
国際連携ネットワークの推進と世界展開	世界とつながる！消費者行政・消費者教育国際連携ネットワーク強化事業	「G20消費者政策国際会合」及びオンデマンド配信により開催した「とくしま国際消費者フォーラム2020」のレガシー継承のため、会場参加及び海外出演者のオンライン出演を取り入れた形で「とくしま国際消費者フォーラム2021」を開催するとともに、「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク(TIS)」会議を開催した。 (29,445千円)
安全安心な県民生活の推進	支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関等と連携し、支援策の充実を図った。 (3,906千円)
	高齢者交通事故防止推進事業	高齢者の交通死亡事故を抑制するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑制を図った。 (3,828千円)
食の安全安心の実現	食品衛生管理指導事業	食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (35,658千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
食の安全安心の実現	食品表示適正化スピードアップ事業	産地偽装の発生など食品表示をとりまく重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。 (8,701千円)
安全安心な生活環境の実現	生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (20,684千円)
	「事前復興」に資する水道広域連携推進事業	水道事業の広域化の取組みを更に推進していくために徳島県が牽引役となり、地域の実情や事業者間の差異を考慮して、県内を3ブロックに分け「水道広域連携検討会」を実施した。 (4,179千円)
動物由来感染症対策の推進	動物由来感染症ネットワークモデル事業	「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」構築の推進を行った。 (891千円)
食肉・食鳥肉の安全安心の確保	食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 (50,551千円)
動物愛護及び適正管理の推進	次世代に繋ぐアニマルパートナーシップ事業	市町村が実施している「飼い主のいない猫手術助成制度」を実効性のあるものにしていくために、役割を明確化したアニマルケースワーカーを派遣し、問題解決を図るための支援や民間の不妊・去勢手術専門病院との連携を行った。さらには、学校等へ派遣し、次世代の情操教育に力を注ぎ、県としてコーディネートの推進強化を図った。 (6,659千円)
	市町村適正管理推進モデル支援事業	「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。 (4,382千円)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	15,022,088,979	13,698,137,299	13,698,137,299	0	0	△1,323,951,680
とくしまゼロ作戦課	656,517,000	63,794,461	63,794,461	0	0	△592,722,539
消防保安課	25,693,000	23,089,652	23,089,652	0	0	△2,603,348
グリーン社会推進課	200,633,000	151,236,742	151,236,742	0	0	△49,396,258
環境指導課	41,817,000	37,784,000	37,137,000	0	647,000	△4,680,000
環境管理課	32,389,000	32,763,115	32,763,115	0	0	374,115
消費者政策課	124,151,000	105,848,791	105,848,791	0	0	△18,302,209
安全衛生課	620,548,300	479,244,430	479,244,430	0	0	△141,303,870
計	16,723,837,279	14,591,898,490	14,591,251,490	0	647,000	△2,132,585,789

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	21,006,458,000	16,131,505,907	1,351,882,600	3,523,069,493	4,874,952,093
とくしまゼロ作戦課	2,431,818,000	552,058,525	1,727,353,000	152,406,475	1,879,759,475
消防保安課	325,318,000	319,470,540	0	5,847,460	5,847,460
グリーン社会推進課	905,427,000	731,765,126	138,123,000	35,538,874	173,661,874
環境指導課	78,051,000	68,048,478	0	10,002,522	10,002,522
環境管理課	183,500,000	173,004,569	0	10,495,431	10,495,431
消費者政策課	453,093,000	392,190,310	11,000,000	49,902,690	60,902,690
安全衛生課	877,474,300	693,016,252	95,854,000	88,604,048	184,458,048
計	26,261,139,300	19,061,059,707	3,324,212,600	3,875,866,993	7,200,079,593

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	44,546,000	39,935,848	39,935,848	0	0	△4,610,152
計		44,546,000	39,935,848	39,935,848	0	0	△4,610,152

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	44,546,000	39,935,110	0	4,610,890	4,610,890
計		44,546,000	39,935,110	0	4,610,890	4,610,890